

第4章 施策の展開

(2) 教育・保育施設の需要量及び確保の方策

① 0歳児保育（3号認定子ども）

出産後、早期の職場復帰を希望する保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育所（園）において、必要な0歳児保育定員の確保を図ります。

■量の見込み及び確保の内容

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
必要利用定員総数（人）		14	14	13	14	14
確保の内容	認定子ども園・ 保育施設	14	14	13	14	14
	地域型保育事業	0	0	0	0	0

② 1・2歳児保育（3号認定子ども）

共働き家庭やひとり親家庭の保護者が安心して預けることができるよう、認定こども園及び保育施設において、必要な1・2歳児保育定員の確保を図ります。

■量の見込み及び確保の内容

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
必要利用定員総数（人）		79	72	69	72	68
確保の内容	認定子ども園・ 保育施設	79	72	69	72	68
	地域型保育事業	0	0	0	0	0

③ 3～5歳児教育・保育（1号認定子ども及び2号認定子ども）

世帯ごとの多様な就労状況や、子育てに対する保護者の考え方に応じた適切な教育・保育が提供できるよう、認定こども園、幼稚園及び保育所（園）において、必要な3～5歳児教育・保育定員の確保を図ります。

■量の見込み及び確保の内容

		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号	1号	2号
必要利用定員総数(人)		32	180	32	180	30	172	15	181	15	167
確保の内容	認定子ども園・保育施設	32	180	32	180	30	172	15	181	15	167
	地域型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 地域子ども・子育て支援事業の推進

①利用者支援事業

対象者	子育て家庭の保護者
事業概要	子どもや保護者に対し、認定こども園・幼稚園・保育所等での学校教育・保育や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う事業です。
現状	令和元年7月に、保健センター内に子育て包括支援センターを開設し、母子保健型として事業を開始しました。妊娠期から子育て期にわたる不安・悩みに対し、保健師等が電話・窓口・訪問で対応しています。

■量の見込みと提供体制

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み（か所）	1	1	1	1	1
提供体制（か所）	1	1	1	1	1